

酒類・食品 & News 解説

週刊

令和7年8月8日(金曜日) 第3457号

(昭和42年7月10日第3種郵便物認可)

毎週金曜日 発行 編集発行人 石母田 健

購読料 6ヵ月 15,730円(税込み)

振替番号 東京4-71739

発行所 株式会社 日刊経済通信社

本社 東京都中央区日本橋小伝馬町10番11号 日本橋川ビル

☎03(5847)6611(代) FAX 03(5847)6600

名古屋支局 ☎052(253)6924 大阪支局 ☎06(6353)1791

http://www.nikkankeizai.co.jp/

製油大手3社と日油協

物流に関する協議体発足

J・オイルミルズ、日清オイログループ、昭和産業の3社はこのほど、業界団体である日本植物油協会と連携のうえ、食用油脂業界における物流問題の解決を進め、物流持続性を向上させることを目的とした協議体「油脂物流未来推進会議(YBM会議)」を発足することを決定したと発表。

取り組みテーマは、①加工食品業界、特に業務用領域を中心とした物流を取り巻く動向の把握と共有 ②新物流効率化法や自主行動計画に則った物流効率化施策の具体的検討 ③各社におけるホワイト物流を含めた物流課題改善事例の共有(発・着荷主双方) ④物流DX、フィジカルインターネットに関する最新動向の収集。

このようななか、加工食品のなかでも植物油業界は業務用製品の取り扱いが多く、斗缶やドラム缶といった重量の大きな荷姿であるとともに、バラ納品等の付帯作業が多いなど、物流面の負荷が高く、物流事業者からも改善の要請を受けているのが実情。そのため、植物油業界では、特に、業務用製品に関して安定的に供給責任を果たし続けることへの危機感から、日本植物油協会内の委員会における各種啓発活動に取り組むとともに、2023年12月には業界団体としての自主行動計画を策定、公表した。

今回、日本植物油協会の正副会長である3社で、改めてこの危機感を共有し、業務用製品を中心に製品特性や納品形態の特徴を踏まえたうえで、物流持続性を向上させることを目的とした協議体「油脂物流未来推進会議」を立ち上げ、自主行動計画に則り、物流機能の効率化のための具体的な取り組みについて、各社事例の共有を図りながら共同で検討することとした。

協議体での協議内容については、日本植物油協会を通じて会員各社に共有するとともに、協議体への加入も働きかけていくとしている。

(川田岳郎)

8月流通菓子展望

熱中症対策と災害対応焦点

8月の流通菓子展望は、6月中旬以降に気温が急上昇し7月も全国的な猛暑日・真夏日が続いた中、熱中症対策が期待されるタブ

レット・キャンデーに加え、塩味商品が多いスナック菓子への需要が例年以上に高くなりそうだ。さらに、8月に入り台風の襲来が増え

ることや、猛暑で日中の外出機会が減ることも予想されるため、家庭内でのビスケット、チョコレートの備

(2面に続く)

主な内容

「ニッカフ」新プロモ	7面	ベスト秋冬新商品多彩	12面
「明治おいしい牛乳」海外展開	3面	「アトモシ」春の冷食祭り	14面
J・オイルミルズ秋家庭用	11面	「タビユール」アサヒ石井常務執	6面
明治屋「漢実実」刷新	5面	「トップ」カネス内山社長	15面
※次号15日付は休刊とさせていただきます。		直撃「製麺」山田社長	3面
		主張「ベビーフード」の備	3面
		◎原料商品情報	89面

る。

【記者の目】

現在、国土交通省では、悪質な荷主・元請事業者等のは正指導を行う「トラック・物流Gメン」が貨物自動車運送事業法付則第1条の2に基づき、荷主等への働きかけ等が頻繁に行われており、8月31日まで、トラック・物流Gメンが荷主へ働きかけ等を行うための違反原因行為の情報収集を目的として、貨物自動車輸送事業者の代表者や運行管理者を対象とした実態調査も実施されている。また、「働きかけ」等の累計実施件数等も随時公表され、物流に関する違反行為を見逃さない本気度が伝わってくる事態となっている。このような情勢のなか、斗缶やドラム缶といった重量のある製品やバラ納品などが要求される植物油業界にとって、業界をあげて物流の未来を考えていくことは社会的要請以上に、持続可能な納品を可能にするという意味においても重要であると思われる。

(川田岳郎)

日刊食品通信

●A4判速報形式
●有力企業広告も掲載
●購読料 6ヵ月45,100円(税込み)

日刊食品通信

業界唯一の酒類食品総合日刊紙。多忙の時はヘッドラインをお読み下さい。本文も簡潔、明瞭です。

日刊経済通信社の刊行物

酒類食品統計月報

●B5判雑誌形式。毎月月末発行
●有力企業広告も掲載
●購読料 6ヵ月24,750円(税込み)

独自の調査による統計・レポートづくりを通じて50余年。今後も酒類食品業界をデータとして記録し続けます。

酒類食品統計月報

2022 1